

## 財務省

財務省（国税庁） 総括表	・ ・ ・	1
日本酒造組合中央会	・ ・ ・	3
日本蒸留酒酒造組合	・ ・ ・	5
ビール酒造組合	・ ・ ・	7
日本洋酒酒造組合	・ ・ ・	9
日本ワイナリー協会	・ ・ ・	11
全国地ビール醸造者協議会	・ ・ ・	13
山梨県ワイン酒造組合	・ ・ ・	15
山形県ワイン酒造組合	・ ・ ・	17
道産ワイン懇談会	・ ・ ・	19
長野県ワイン協会	・ ・ ・	21
全国卸売酒販組合中央会	・ ・ ・	23
全国小売酒販組合中央会	・ ・ ・	25
日本洋酒輸入協会	・ ・ ・	27
全国酒類業務用卸連合会	・ ・ ・	29

【報告省庁名：国税庁】

1. 所管業界団体等への消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①団体等の数	14
②事業者数	64,390
③周知先団体等の名称及び業界名	日本酒造組合中央会、日本蒸留酒酒造組合、ビール酒造組合、日本洋酒酒造組合、日本ワイナリー協会、全国地ビール醸造者協議会、山梨県ワイン酒造組合、山形県ワイン酒造組合、道産ワイン懇談会、長野県ワイン協会、全国卸売酒販組合中央会、全国小売酒販組合中央会、日本洋酒輸入協会、全国酒類業務用卸連合会（酒類業界）

(記載注意)

1. 各省庁の実施した取組内容を記載してください。
2. ②は、周知先団体に属する事業者数を記載し、正確な数がなければその概数を記載してください。
3. ③は、周知先の団体名と分かりやすい業界名を括弧書きで記載してください。(例：日本百貨店協会(百貨店業界)等)
4. 団体等を経ずに直接事業者に周知した場合は、①及び②に計上し、③には団体名に代えて事業者名を記入してください。

2. 所管業界における表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定と回答の団体	
1)従来より取組有りと回答の団体等	
①団体等の数	11
②事業者数	64,225
③団体等の名称及び業界名	日本酒造組合中央会、ビール酒造組合、日本洋酒酒造組合、日本ワイナリー協会、山梨県ワイン酒造組合、道産ワイン懇談会、長野県ワイン協会、全国卸売酒販組合中央会、全国小売酒販組合中央会、日本洋酒輸入協会、全国酒類業務用卸連合会（酒類業界）
④代表的な取組の具体例	表示違反が起こった場合は、その都度、理事会に報告し、各都道府県酒造組合を通じて法令遵守の徹底と表示の再点検の依頼を組合員に周知している。
2)今般の問題に応じ取組・取組予定と回答の団体等	
①団体等の数	9
②事業者数	64,055
③団体等の名称及び業界名	日本酒造組合中央会、日本蒸留酒酒造組合、日本ワイナリー協会、全国地ビール醸造者協議会、道産ワイン懇談会、長野県ワイン協会、全国卸売酒販組合中央会、全国小売酒販組合中央会、日本洋酒輸入協会（酒類業界）
ア)2)のうち、既に着手済みとの回答の団体	
①団体等の数	7
②事業者数	64,012
③団体等の名称及び業界名	日本酒造組合中央会、日本蒸留酒酒造組合、日本ワイナリー協会、全国地ビール醸造者協議会、全国卸売酒販組合中央会、全国小売酒販組合中央会、日本洋酒輸入協会（酒類業界）
④代表的な取組の具体例	各都道府県酒造組合を通じて法令遵守の徹底を、再度、組合員に周知している。
イ)2)のうち、着手を予定・検討中との回答の団体	
①団体等の数	4
②事業者数	797
③団体等の名称及び業界名	道産ワイン懇談会、長野県ワイン協会、全国卸売酒販組合中央会、日本洋酒輸入協会（酒類業界）
④代表的な取組の具体例	総会、理事会等での適正表示への注意喚起

(記載注意)

1. 団体等からの回答を集計の上、記載してください。
2. ②は、団体からの回答で分かる範囲でその数(概数可)を記載してください。
3. ③は、①で計上した団体名と分かりやすい業界名を括弧書きで記載してください。(例：日本百貨店協会(百貨店業界)等)

### 3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと回答の団体等	
①団体等の数	4
②事業者数	21
③団体等の名称及び業界名	日本酒造組合中央会、日本蒸留酒酒造組合、山梨県ワイン酒造組合、長野県ワイン協会 (酒類業界)
④偽装・誤表示の主な具体例	・純米酒等に醸造アルコールを添加していた ・特定名称酒に規格外米を使用していた ・精米歩合の誤り ・製品のアルコール分に表示と差異があった など
⑤④の各具体例への対応状況	・新聞社告、自社ホームページによる公表 ・商品の自主回収 ・ラベルの貼替え など

(記載注意)

1. 団体等からの回答を集計の上、記載してください。
2. ②は、団体からの回答で分かる範囲でその数(概数可)を記載してください。
3. ③は、①で計上した団体名と分かりやすい業界名(括弧書き)で記載してください。(例:日本百貨店協会(百貨店業界)等)
4. ④は、〇〇団体(△△業界)で、「◇◇」を「□□」と表示していた、等と分かりやすく記載してください。また、事例ごとに番号を付してください。
5. ⑤は、事例ごとに番号を明記の上、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください(例:事例①は、表示を全て訂正した)。
6. ⑤で、対応していない具体例がある場合は、その理由を記載してください(例:事例③には、〇〇により、対応していない)。

### 4. その他記載事項

#### 【国税庁】

各国税局の関係部局においては、独立行政法人酒類総合研究所と連携して、日頃から種々の情報収集に努めており、仮に、酒類総合研究所が行った市販酒の成分分析の結果、酒類の品質、安全性の確保の観点から疑義がある場合には、各国税局において酒類に関する調査・指導を実施している。

なお、今回の食品表示等問題の状況調査に係る自主点検の内容の検証も行った上で、引き続き、適正に対応していくこととしている。

(記載注意)

1. この欄には、各省庁等が既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、取組ごとに、実施主体を主語または括弧書きの形で明らかにして記載してください。  
(団体の場合(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した/の予定、等)、各省庁の場合(〇〇省として本件問題に対応する専用のウェブサイトページを開設した、等))
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等について記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	日本酒造組合中央会
②所在地	東京都港区西新橋1-1-21
③代表者名	会長 藤原成行
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	1,809
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけではなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	1,809
②上記①と⑤、⑥の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	メール及びFAXにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロッカー県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1)従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	表示違反が起こった場合は、その都度、理事会等に報告し、各都道府県酒造組合を通じて法令遵守の徹底と表示の再点検の依頼を組合員に周知している。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2)今後問題に応じ取組	
ア)既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	各都道府県酒造組合を通じて法令遵守の徹底を、再度、組合員に周知している。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ)着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	17
②偽装・誤表示の主な具体例	・純米酒等に醸造アルコールを添加していた ・特定名称酒に規格外米を使用していた ・精米歩合の誤り など
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	17
④③の事業者の対応の具体例	・新聞社告、自社ホームページによる公表 ・商品の自主回収 ・ラベルの貼替え など
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催したノの予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名：国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	日本蒸留酒造組合
②所在地	東京都中央区日本橋3-8-2新日本橋ビル4階
③代表者名	代表理事 大宮久
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	68
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑥のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	68
②上記①と0. ⑤の数異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月15日
④周知方法	メール及びFAXにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等、会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1)従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2)今般の問題に応じ取組	
ア)既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	11月15日に全組合員宛に、メール及びFAXで、自主点検を指示するとともに「過去の違反事例」を周知した。 11月19日の理事会において、酒類表示の適正化について理事より重ねて要請を行った。 なお、組合の制度小委員会(表示部会)において、表示問題について随時検討している。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ)着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	1
②偽装・誤表示の主な具体例	・甲乙混和焼酎の長期貯蔵表記について、乙類の貯蔵期間が3年未満であったこと等により、不適切な表示があったもの
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	1
④③の事業者の対応の具体例	適正な商品表示に変更している。
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるケール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名：国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	ビール酒造組合
②所在地	東京都中央区京橋2-8-18昭和ビル4階
③代表者名	会長代表理事 磯崎功典
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	5
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	5
②上記①と0. ⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月15日
④周知方法	メールにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	組合内の「表示規約専門委員会」を中心に適切な表示をするよう組合員に徹底している。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今般の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	(該当なし)
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。



#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	日本洋酒造組合
②所在地	東京都中央区日本橋2-12-7武田新江戸橋ビル2階
③代表者名	理事長 相場康則
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	73
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	73
②上記①と0. ⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	メール及び郵送により周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック→県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	一般消費者の適正な商品選択の観点等から、組合において自主基準を策定し、組合員に周知するとともに、HPで一般消費者にも情報を提供しているところである。また、随時、組合の各委員会において基準の見直しを行っている。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今般の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	(該当なし)
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

**(記載注意)**

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

**(全体の共通記載注意)**

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	日本ワイナリー協会
②所在地	東京都中央区日本橋2-12-7武田新江戸橋ビル2階
③代表者名	理事長 横山清
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	38
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	38
②上記①と0. ⑥の数異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	メールにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック→県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	一般消費者の適正な商品選択の観点等から、協会において国産ワインの基準を策定し、協会員に周知するとともに、HPで消費者にも情報を提供しているところである。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今後の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	現在、委員会においてより消費者に分かりやすい基準の見直しの作業中である。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	(該当なし)
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催したノの予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名：国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	全国地ビール醸造者協議会
②所在地	東京都新宿区西新宿3-7-1新宿パークタワー26階 ㈱JTビーボリートセールス営業推進本部内
③代表者名	会長 黄金井 康巳
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	86
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例：ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけではなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数値がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	86
②上記①と⑤の数異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	メール及びFAXにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロッカー県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例：メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今般の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員各社において、ビール、発泡酒の各品目該当の表示事項が適正になされているか、自主点検の徹底を指示している。</li> <li>・原材料や製造方法等から、表示内容が適正であるか。また、発泡酒に関しては、麦芽使用比率等の税率区分が適正であるかを徹底するよう周知している。</li> <li>・自主点検により、不明な点や問題がある場合には、速やかに所轄税務署の酒類指導官に相談するよう指導している。</li> </ul>
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	(該当なし)
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらに記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事業の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	山梨県ワイン酒造組合
②所在地	山梨県甲府市東光寺3-12-25 山梨県地場産業センター内
③代表者名	会長 齋藤浩
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	76
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけではなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑥のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	76
②上記①と0. ⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	郵送にて周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロッカー県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1)従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	山梨県葡萄酒製造マニュアルを作成、配付し、酒税法および国産ワイン表示に関する基準を指導をしている。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2)今般の問題に応じ取組	
ア)既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ)着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	2
②偽装・誤表示の主な具体例	・製品のアルコール分に表示と差異があった ・年号の表示をできないワインに年号表示をしていた
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	2
④③の事業者の対応の具体例	表示ラベルの貼替え
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事例を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。



#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ & Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	山形県ワイン酒造組合
②所在地	山形県東置賜郡高畠町糠野目2700-1
③代表者名	代表理事 大沼寿洋
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	11
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけではなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	11
②上記①と0. ⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月19日
④周知方法	FAXにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック→県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今般の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	(該当なし)
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	道産ワイン懇談会
②所在地	北海道亀田郡七飯町字上藤城11 株式会社はこだてわいん内
③代表者名	会長 勝井勝丸
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	17
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけではなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	17
②上記①と⑤の数異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月20日
④周知方法	郵送にて周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロッカー県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	他の酒類業団体のワイン表示問題検討会への参加等
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今般の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	他の酒類業団体のワイン表示問題検討会への積極的な参加
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	(該当なし)
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦の対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

**(記載注意)**

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

**(全体の共通記載注意)**

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	長野県ワイン協会
②所在地	長野県塩尻市大字宗賀1298番地の187 株式会社井筒ワイン内
③代表者名	理事長 塚原嘉章
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	26
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	26
②上記①と⑤の数異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	メールにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック→県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1)従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	協会の集会(総会、研究会等)で所轄税務署から表示適正化等についての連絡指導を受ける機会を設けている。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2)今般の問題に応じ取組	
ア)既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ)着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	協会の集会(総会、研究会等)で所轄税務署から表示適正化等についての連絡指導を受ける機会を設ける予定。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	1
②偽装・誤表示の主な具体例	製品のアルコール分が表示と差異があった
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	1
④③の事業者の対応の具体例	表示ラベルの貼替え
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で」、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらに記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名：国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	全国卸売酒販組合中央会
②所在地	東京都中央区新川1-3-10旭ビル3階
③代表者名	会長 園分勘兵衛
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	718
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	718
②上記①と0. ⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月19日
④周知方法	メール及びFAXにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	総会、理事会等での適正表示への注意喚起
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今後問題に応じた取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	組合のホームページ上に酒類の表示の適正化についての要請文を掲載
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	総会、理事会等での適正表示への注意喚起
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事例を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ⑦、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。



#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	全国小売酒販組合中央会
②所在地	東京都目黒区中目黒2-1-27
③代表者名	会長 松田武
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	61,257
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	61,257
②上記①と⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月15日
④周知方法	メール及びHP掲載により周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック→県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1)従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	・総会、理事会等での適正表示への注意喚起 ・酒類業組合法に基づき、酒類販売管理者を対象に、景表法の法令遵守などを内容とする酒類販売管理研修を実施
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2)今般の問題に応じ取組	
ア)既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	11月22日に連合会事務担当者会議を開催した際、適正表示について説明。その際、連合会傘下の小売酒販組合及びその所属組合員に「食品表示法の不当表示の考え方及び百貨店等における料理等の食品表示に係る過去の違反事例」を周知するよう改めて指導した。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ)着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事例を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

**(記載注意)**

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらに記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

**(全体の共通記載注意)**

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	日本洋酒輸入協会
②所在地	東京都港区虎ノ門1-13-5第一天徳ビル2階
③代表者名	理事長 米井元一
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	36
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけではなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	36
②上記①と0. ⑤の数が異なる場合はその理由	
③周知日	平成25年11月18日
④周知方法	メールにより周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1) 従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	総会、理事会等において適正表示をはじめ法令遵守についての注意喚起を行ってきた。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2) 今般の問題に応じ取組	
ア) 既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	この度の一連の偽装・誤表示事例の発生に伴って、改めて全会員に対して、理事長名により適正表示に向けた法令遵守の一層の徹底を指示した。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ) 着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	今後とも法令や規約、自主基準の厳守について事あるごとに周知徹底を図っていく。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。

【報告省庁名:国税庁】

0. 団体等の基礎情報

項目	回答欄
①団体等の名称	全国酒類業務用卸連合会
②所在地	東京都中央区日本橋小舟町6-16中井ビル2階
③代表者名	会長 榎本一二
④関係する業界名(わかりやすく)	酒類業界
⑤加盟事業者数	170
⑥本件の担当者、連絡先(電話番号等)	

(記載注意)

- ④は、①の団体の業界名の具体例を記載してください。(例:ホテル業界、百貨店業界等)
- ⑤の加盟事業者数は、直接の構成員だけでなく、県域団体等下部組織の加盟事業者数も含めて計上してください。
- ⑤のカバー率は、正確に分かれればその数値、正確な数がなければその概数を記載してください。

1. 消費者庁作成資料の周知

項目	回答欄
①周知先事業者数	20
②上記①と⑤の数異なる場合はその理由	平成25年12月2日に全事業者へ資料を送付する予定のため。
③周知日	平成25年11月27日
④周知方法	ファックス及び会議席上で配付により周知

(記載注意)

- ③は、段階制(ブロック→県など)の組織の団体等においては、当該団体等から直下の組織へ伝達した日を周知日としてください。
- ④は、「メールにより周知」、「会議席上で配布し周知」等具体的に記載してください。傘下の組織を含め複数の周知方法をとっている場合は、代表的な周知方法を2つ挙げて末尾に「等」と記載してください(例:メール、ファックスによる送付等。会報への掲載、郵送等)

2. 表示適正化に向けた取組

項目	回答欄
取組有り・取組予定	
1)従来より取組有り	
①団体単位の取組(有無を記載)	有
②その代表的な取組の具体例	品質及び表示内容等については法令に則り、適切に対処するよう啓発を行っている。 また、傘下会員の得意先である料飲店からのメニュー作成依頼に関しても、酒税法・酒類業組合法及び農産品表示法に則り、誇大広告や虚偽表示のなきよう啓発を行っている。
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
2)今般の問題に応じ取組	
ア)既に着手済みの取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	
イ)着手を予定・検討中の取組	
①団体単位の取組(有無を記載)	無
②その代表的な取組の具体例	
③事業者単位の取組(有無を記載)	
④③で有と回答した事業者数	
⑤その代表的な取組の具体例	

(記載注意)

- 事業者単位の欄は、各団体が把握した範囲内で回答を記載してください。

3. 食品表示の偽装・誤表示の状況

項目	回答欄
見られたと報告のあった事業者について	
①偽装・誤表示の見られた事業者数	
②偽装・誤表示の主な具体例	
③①のうち、偽装・誤表示の是正に取り組んでいる事業者数	
④③の事業者の対応の具体例	
⑤①のうち、未だ是正に取り組んでいない事業者の数	
⑥⑤の事業者の未対応の主な理由	
⑦②の具体例に対する団体単位の取組の有無	
⑧⑦対応の主な具体例	

(記載注意)

- 事業者から受けた平成25年11月1日現在の状況の報告に基づいて記載してください。
- 本調査においては、食品表示の偽装・誤表示とは、「事業者が事実と異なる表示を行っていたと判断したもの」をいいます。
- (2)は出来るだけ具体的かつ詳細に記載してください。
- 必要な場合は、主な事柄を本欄に記載の上、詳細は別紙添付としてもかまいません。
- ①、③、⑤は、正確な数値が確定できない場合は、分かる範囲内で概数を記載してください。
- ②は、「株式会社〇〇で、「◇◇」を「□□」と表示していた」等と記載してください。
- ④、⑧は、対処療法的対応(表示の書き直し等)と再発防止対応の違い等が分かる範囲内で具体的に記載してください。

#### 4. その他記載事項

--

(記載注意)

1. この欄には、既に自主的若しくは先行的に取り組んでいる事例があればそれらを記載してください。
2. 記載の際は、その取組が団体のものであるか(〇〇団体では、〇月〇日に傘下事業者全員参加の〇〇を目的とした会議を緊急開催した／の予定、等)、事業者のものであるか(〇社として本件問題に対応するお客様相談窓口を設置、等)の違いを明らかにして記載してください。
3. 景品表示法のガイドラインやQ&Aに対する要望があれば記載してください。団体や事業者として、適正な表示かどうか判断が難しい具体例があれば記載してください。

(全体の共通記載注意)

1. 事業者名を含む報告いただいた全ての項目・報告内容は、公表することがあります。
2. いわゆるクール宅配便に係る団体等が記載する場合は、事案の状況や取組(事業者の取組を含む)について「その他記載事項」欄に記載してください。